



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社デルソーレ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL <https://www.del-sole.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)堀田 正博 (TEL)03(6736)5678
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,143	△7.7	212	△51.1	218	△49.7	0	△100.0
2020年3月期第2四半期	8,823	4.6	434	24.9	433	22.9	266	30.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	0.00	—
2020年3月期第2四半期	29.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,357	5,168	45.5
2020年3月期	11,299	5,274	46.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,168百万円 2020年3月期 5,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現段階で未定です。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△10.2	400	△56.5	400	△57.1	70	△86.3	7.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	9,105,290株	2020年3月期	9,105,290株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	192株	2020年3月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	9,105,098株	2020年3月期2Q	9,105,101株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済・消費活動が大幅に落ち込んでおり、低迷の長期化が懸念される非常に厳しい状況となっております。

食品・外食業界におきましては、節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化し、人手不足や働き方改革を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される中、新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を受けております。経営環境は大変厳しく、また感染症収束時期も見通せないという、先行きについても極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,143百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は212百万円（同51.1%減）、経常利益は218百万円（同49.7%減）となりました。なお、外食事業の休業期間における店舗運営固定費、減損損失、店舗閉鎖損失引当金繰入、および商号変更に伴う包装材料廃棄損等を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は0百万円（同100.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、従来食料品事業としていた報告セグメントの名称を食品事業に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

食品事業

食品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、業態別の販売構成比が大きく変化しました。従来、売上の約半分を担っていた業務用は、自粛要請解除後も続く外食需要の低迷・各種施設の休業・営業短縮等の影響により、かつて経験のない落ち込みとなりました。一方、量販店・生協等向けの一般家庭用が、巣ごもり需要の拡大により、業務用の落ち込みをカバーし、高水準の売上を確保することが出来ました。先行きは依然不透明ですが、今後も家庭を中心とした生活防衛型消費が継続されると見ております。

そのような状況下、当第2四半期会計期間ではトルティーヤの魅力を訴求するプロジェクト「TDGs」、日本の食卓にナンを広める活動「ナンと和食」といった、SNS等を使った企画を立て続けに実施し店頭キャンペーンに繋げ、認知度アップと販売増加を実現しました。

生産面については、4月に稼働スタートした千葉工場の新ナンラインが、コロナ禍における家庭消費の増加時機を上手く捉えることとなり、主力の「手のばしナン」の販売機会を逸することなく、お客様にお届けすることが出来ました。また、一昨年より本格稼働している、トルティーヤをはじめとしたピザ生地ラインも順調に稼働しております。

ヨーロッパの本格的な冷凍パンについても、オリンピックの延期・各種施設の休業等、市場環境の変化に対応しつつ、北欧リトアニアの海外パートナー企業との提携を深め、引き続き市場拡大、販売強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,976百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は813百万円（同20.9%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛、休業要請に伴う臨時休業・営業時間の短縮、インバウンド需要の消失等、事業への影響は多大なものとなっております。緊急事態宣言解除後は緩やかな回復傾向を見せてはいるものの、感染症収束時期が見通せない中、外出・外食を控える動きや大人数での会食の敬遠は依然として継続しており、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、お客様および従業員の安全を第一に、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒の徹底、アクリル板等による飛沫感染防止対策等、衛生管理の強化、感染拡大防止の徹底を継続し店舗運営を行いました。営業施策としては、ニーズの高まりに応じた、デリバリーブランド及びテイクアウトブランドの強化に努めてまいりました。あわせて、賃料の減免交渉等をはじめとしたコスト削減にも注力してきました。

当第2四半期累計期間は、早期業績回復を目的とした不採算店舗の閉店を積極的に実施しました。居酒屋・レストラン業態では「一番どり」6店舗、「郷どり燦鶏」1店舗、「をどり」1店舗、「ポポラマーマ」1店舗の計9店舗を閉店しました。テイクアウトブランドでは、鯛焼きブランド「おめで鯛焼き本舗」1店舗を出店する一方、「おめで鯛焼き本舗」「黄金鯛焼き」計4店舗を閉店しました。デリバリーブランドでは「上海エクスプレス」1店舗、「菱膳」1店舗の計2店舗を閉店しました。

なお、当第2四半期累計期間において、店舗の臨時休業による損失57百万円、減損損失60百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額40百万円を計上しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,172百万円（前年同四半期比47.5%減）、セグメント損失は390百万円（前年同四半期はセグメント利益90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ57百万円増加し、11,357百万円となりました。これは主に、現金及び預金が179百万円減少した一方、売掛金が142百万円、商品及び製品が101百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ164百万円増加し、6,189百万円となりました。これは主に、未払法人税等が157百万円、賞与引当金が61百万円、製品自主回収関連損失引当金が57百万円減少した一方、借入金が490百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ106百万円減少し、5,168百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただいておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2021年3月期中は続くとの前提のもとで、現時点で入手可能な情報に基づき業績予想を作成いたしました。

なお、当予想は今後の感染症や消費動向等により変動する可能性があります。業績予想について今後修正が必要と判断される場合には、速やかに開示いたします。

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。

当期（2021年3月期）の配当につきましては、引き続き、当該感染症による影響を見極めつつ、将来の資金需要等を含めて総合的に検討していく所存ですので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,051	1,210,368
売掛金	2,595,992	2,738,672
商品及び製品	652,814	754,373
原材料及び貯蔵品	400,573	511,309
その他	182,278	179,954
貸倒引当金	△282	△292
流動資産合計	5,221,427	5,394,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,771,499	4,797,279
減価償却累計額	△3,193,328	△3,212,620
建物(純額)	1,578,171	1,584,659
機械及び装置	3,438,460	3,463,665
減価償却累計額	△1,661,249	△1,775,761
機械及び装置(純額)	1,777,210	1,687,904
その他	1,496,045	1,534,576
減価償却累計額	△512,238	△499,401
その他(純額)	983,806	1,035,174
有形固定資産合計	4,339,189	4,307,737
無形固定資産	148,123	118,968
投資その他の資産		
その他	1,592,272	1,537,805
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,591,022	1,536,555
固定資産合計	6,078,335	5,963,262
資産合計	11,299,763	11,357,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,644	1,795,417
短期借入金	300,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	485,000
未払法人税等	203,768	46,201
賞与引当金	150,368	88,963
資産除去債務	117,908	132,750
製品自主回収関連損失引当金	57,000	—
店舗閉鎖損失引当金	—	31,629
その他	869,142	655,913
流動負債合計	3,899,832	3,935,875
固定負債		
長期借入金	530,000	640,000
退職給付引当金	522,062	537,018
役員退職慰労引当金	517,423	531,317
資産除去債務	507,218	490,552
その他	48,477	54,792
固定負債合計	2,125,182	2,253,681
負債合計	6,025,014	6,189,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	3,079,523	2,970,287
自己株式	△36	△36
株主資本合計	5,261,631	5,152,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,117	15,979
繰延ヘッジ損益	—	△284
評価・換算差額等合計	13,117	15,695
純資産合計	5,274,748	5,168,091
負債純資産合計	11,299,763	11,357,647

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,823,888	8,143,927
売上原価	5,280,847	5,076,387
売上総利益	3,543,041	3,067,540
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,069,356	853,866
賞与引当金繰入額	78,622	59,819
退職給付費用	21,527	19,760
役員退職慰労引当金繰入額	42,378	17,494
荷造運搬費	540,670	668,317
その他	1,355,823	1,235,667
販売費及び一般管理費合計	3,108,379	2,854,924
営業利益	434,662	212,615
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	1,416	1,091
受取手数料	612	605
受取賃貸料	2,628	1,368
助成金収入	—	9,651
その他	2,667	4,651
営業外収益合計	7,335	17,384
営業外費用		
支払利息	3,548	3,759
支払保証料	1,724	4,405
支払補償費	—	1,839
その他	2,732	1,557
営業外費用合計	8,005	11,560
経常利益	433,991	218,439
特別利益		
製品自主回収関連損失引当金戻入額	—	9,329
投資有価証券売却益	—	1,356
特別利益合計	—	10,686
特別損失		
店舗臨時休業による損失	—	57,841
社名変更費用	—	35,044
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	40,416
減損損失	—	60,899
固定資産除却損	9,808	3,526
特別損失合計	9,808	197,728
税引前四半期純利益	424,183	31,397
法人税、住民税及び事業税	126,570	15,569
法人税等調整額	30,896	15,801
法人税等合計	157,467	31,371
四半期純利益	266,716	25

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	424,183	31,397
減価償却費	204,965	222,881
減損損失	—	60,899
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,674	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,833	14,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,378	13,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,249	△61,405
受取利息及び受取配当金	△1,427	△1,108
支払利息	3,548	3,759
支払補償費	—	1,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,356
売上債権の増減額 (△は増加)	262,477	△142,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,869	△212,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,621	98,772
助成金収入	—	△9,651
その他	△274,662	△164,478
小計	792,862	△112,936
利息及び配当金の受取額	1,427	1,108
利息の支払額	△3,409	△3,912
補償金の支払額	△7,426	△1,839
助成金の受取額	—	9,651
法人税等の支払額	△190,057	△165,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,397	△273,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,397	△300,155
無形固定資産の取得による支出	△2,218	△4,801
敷金及び保証金の差入による支出	△2,452	△1,430
敷金及び保証金の回収による収入	2,778	36,098
その他	△4,998	△17,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,289	△288,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	400,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△169,000	△110,000
配当金の支払額	△106,475	△106,453
その他	△770	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,245	381,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,137	△179,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,860	1,390,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,723	1,210,368

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社では、現時点で入手可能な情報を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2021年3月期中は続くとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。